



令和 2 年 7 月 1 3 日
内閣府（防災担当）

令和 2 年梅雨前線豪雨等による災害についての激甚災害及びこれに
対し適用すべき措置の指定見込みについて

令和 2 年梅雨前線豪雨等による災害については、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害に指定し、別紙の措置を適用する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 中野、佐藤

03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

(別紙)

令和2年梅雨前線豪雨等による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定見込みについて

1. 激甚災害の指定（見込み）

令和2年梅雨前線豪雨等による災害（仮称）

2. 適用措置の指定（見込み）

【本激】

：追加指定する見込みとなった適用措置

○公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）

公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。

（過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→83%に嵩上げ）

○農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）

農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。

（過去5カ年の実績の平均では農地は83%→96%に嵩上げ）

○中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条）

事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行う。

○小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）

国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。

激甚災害指定により適用される主な措置の概要

(令和2年梅雨前線豪雨等による災害)

(第3・4条) 公共土木施設災害復旧事業等

<措置の概要>

- 公共土木施設（河川・海岸・砂防施設・道路・港湾・漁港・下水道・公園等）、公立学校、公営住宅、生活保護・児童福祉・老人福祉・障害者福祉等の施設の災害復旧事業、地方公共団体が行う感染症予防事業、流入した土砂等や浸水の排除事業等が対象。
- 例えば、公共土木施設災害復旧事業では、事業費総額が自治体の標準税収入の一定割合を超える場合に、激甚災害に指定されていなくても、国庫負担率の嵩上げ等の措置を段階的に適用。
(2/3 → 3/4 → 4/4)



<激甚災害指定時の措置>

- さらに補助率等を嵩上げ(※)

(例) 公共土木施設災害復旧事業 70% ⇒ 83%

(過去5カ年の実績の平均)

※プール計算方式(個別事業ごとに補助率を嵩上げするのではなく、各事業の地方負担額を合計し、地方公共団体の標準税収入に応じて一部を国が負担)

(第5条) 農地等の災害復旧事業等

<措置の概要>

- 農地・農業用施設、林道の災害復旧事業等が対象。
 - 災害発生時には、激甚災害に指定されていなくても、補助率の嵩上げ等の措置を適用
 - ・ 農地（災害時）83.6%
 - ・ 農業用施設
（水路、ため池、農道等）（災害時）93.2%
 - ・ 林道（災害時）81.8%
（農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律）
- ※補助率は、過去5カ年の実績の平均



<激甚災害指定時の措置>

- さらに補助率を嵩上げ

農地 83.6% ⇒ 96.3%

農業用施設 93.2% ⇒ 98.4%

林道 81.8% ⇒ 92.2%

(過去5カ年の実績の平均)

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。

激甚災害指定により適用される主な措置の概要

(令和2年梅雨前線豪雨等による災害)

追加で指定見込み

(第12条) 中小企業に関する特別の助成

<措置の概要>

- 災害救助法が適用されている地域には、中小企業者が民間金融機関から借入れを行う際に、通常の保証とは別枠で100%を保証する「セーフティネット保証4号」を実施。

【通常の保証限度額】

- 最大2.8億円
- ・普通保証 2億円以内
- ・無担保保証 8,000万円以内

+

【セーフティネット保証4号限度額】

- 最大2.8億円
- ・普通保証 2億円以内
- ・無担保保証 8,000万円以内

<激甚災害指定時の措置>

- 激甚法による被災区域内に事業所を有する直接被害を受けた中小企業者が、事業の再建に必要な資金を借り入れる際に、通常の保証及びセーフティネット保証とはさらに別枠で100%を保証する「災害関係保証」を適用する等。

(通常の保証及びセーフティネット保証に加えて、以下を保証。)

- 最大2.8億円
- ・普通保証 2億円以内
- ・無担保保証 8,000万円以内

(第24条) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

<措置の概要>

- 国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設、公立学校、農地、農業用施設、林道の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。
- 激甚災害に指定されていない場合は、小災害債の発行ができず、一般単独災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。
 - 一般単独災害復旧事業に係る地方財政措置
 - 【公共土木施設、公立学校施設】
充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)
 - 【農林漁業施設】 ※農地は対象としない
充当率 65%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)

<激甚災害指定時の措置>

- 【公共土木施設】
 - (都道府県・指定都市) 1箇所の工事の費用が80万円以上120万円未満
 - (市町村) 1箇所の工事の費用が30万円以上 60万円未満
- 【公立学校施設】
1学校ごとの工事費用が10万円を超えるもの (※国の負担がないものに限る)
⇒ 充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率66.5%~95.0% (財政力補正)
- 【農地、農業用施設、林道】
1箇所の工事の費用が13万円以上40万円未満
⇒ 充当率 (農地)50% (農業用施設、林道)65% ※特に被害の著しい区域90%
元利償還金に対する交付税措置率100%

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。